

専決第4号

令和5年度魚津市一般会計補正予算（第10号）

令和5年度魚津市一般会計補正予算（第10号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ448,000千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ21,415,643千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の追加及び変更は、「第2表 繰越明許費補正」による。

上記は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により専決処分する。

令和6年2月8日 専決

魚津市長 村椿 晃

第1表 歳入歳出予算補正

1. 歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
11. 地方交付税		3,253,099	110,000	3,363,099
	1. 地方交付税	3,253,099	110,000	3,363,099
15. 国庫支出金		3,382,680	331,125	3,713,805
	2. 国庫補助金	1,607,524	331,125	1,938,649
20. 繰越金		693,961	6,875	700,836
	1. 繰越金	693,961	6,875	700,836
歳入合計		20,967,643	448,000	21,415,643

2. 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2. 総務費		3,424,757	267,000	3,691,757
	1. 総務管理費	3,073,848	267,000	3,340,848
3. 民生費		6,833,574	69,125	6,902,699
	1. 社会福祉費	3,716,325	69,125	3,785,450
8. 土木費		2,344,214	1,875	2,346,089
	5. 都市計画費	1,390,118	1,875	1,391,993
13. 諸支出金		436,438	110,000	546,438
	2. 災害応急措置費	207,800	110,000	317,800
歳 出 合 計		20,967,643	448,000	21,415,643

第2表 繰越明許費補正

1. 追加

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
2. 総務費	1. 総務管理費	定額減税調整給付金給付事業	267,000
3. 民生費	1. 社会福祉費	低所得者支援給付金給付事業	69,125

歳入歳出予算補正事項別明細書（第10号）

1. 歳入

(款) 11. 地方交付税 (項) 1. 地方交付税

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 地方交付税	3,253,099	110,000	3,363,099	1 地方交付税	110,000	
計	3,253,099	110,000	3,363,099			

(款) 15. 国庫支出金 (項) 2. 国庫補助金

1 総務費国庫補助金	915,853	331,125	1,246,978	1 総務管理費補助金	331,125	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	331,125
計	1,607,524	331,125	1,938,649				

(款) 20. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1 繰越金	693,961	6,875	700,836	1 前年度繰越金	6,875		
計	693,961	6,875	700,836				

(款) 11. 地方交付税 (項) 1. 地方交付税

2. 歳出

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		事業名	金額	補正額の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国庫支出金	地方債	その他		
1 一般管理費	1,030,336	267,000	1,297,336	2 給料	800	21 定額減税調整 給付金給付事 業	267,000	国庫支出金 267,000				事業費計 0 / 267,000 / 267,000 定額減税調整給付金給付事業費 267,000
				3 職員手当等	4,450							
				10 需用費	3,580							
				11 役務費	3,680							
				12 委託料	13,870							
				13 使用料及び賃借 料	560							
				18 負担金補助及び 交付金	60							
				19 扶助費	240,000							
計	3,073,848	267,000	3,340,848				267,000	267,000				

(款) 2. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(款) 3. 民生費 (項) 1. 社会福祉費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		事業名	金額	補正額の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国庫支出金	地方債	その他		
1 社会福祉総務費	911,052	69,125	980,177	1 報酬	645	15 低所得者支援 給付金給付事 業	69,125	国庫支出金 64,125			5,000	事業費計 131,968 / 69,125 / 201,093 低所得者支援給付金給付事業費 69,125
				3 職員手当等	500							
				8 旅費	22							
				10 需用費	340							
				11 役務費	483							
				12 委託料	4,375							
				13 使用料及び賃借 料	140							
				18 負担金補助及び 交付金	120							
				19 扶助費	62,500							
計	3,716,325	69,125	3,785,450				69,125	64,125			5,000	

(款) 8. 土木費 (項) 5. 都市計画費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		事業名	金額	補正額の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国県支出金	地方債	その他		
4 駅前広場管理費	9,181	1,875	11,056	10 需用費	1,875	1 駅前広場等維持管理費	1,875				1,875	事業費計 9,181 / 1,875 / 11,056
計	1,390,118	1,875	1,391,993				1,875				1,875	

(款) 13. 諸支出金 (項) 2. 災害応急措置費

1 災害応急措置費	207,800	110,000	317,800	10 需用費 12 委託料	10,000 100,000	3 土木災害応急措置事業	110,000				110,000	事業費計 193,800 / 110,000 / 303,800 除排雪委託料等 110,000
計	207,800	110,000	317,800				110,000				110,000	

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率	その他手当	計				
補正後	長 等	3		26,616	10,891 3.40		37,507	6,250	43,757	
	議 員	15	73,320		29,084 3.40		102,404	22,901	125,305	
	その他	1,045	48,941				48,941		48,941	
	計	1,063	122,261	26,616	39,975		188,852	29,151	218,003	
補正前	長 等	3		26,616	10,891 3.40		37,507	6,250	43,757	
	議 員	15	73,320		29,084 3.40		102,404	22,901	125,305	
	その他	1,045	48,941				48,941		48,941	
	計	1,063	122,261	26,616	39,975		188,852	29,151	218,003	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他									
	計									

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	(166)	120,827	1,196,410	648,059	1,965,296	350,244	2,315,540	
	334							
補正前	(166)	120,182	1,195,610	643,109	1,958,901	350,244	2,309,145	
	334							
比 較		645	800	4,950	6,395		6,395	

※()内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

職員手当 の内訳	区 分	管理職 手 当	管理職 特別 勤 務 手 当	扶 養 手 当	特 殊 勤 手 当	時間外 勤 務 手 当	通 勤 手 当	宿 日 直 当	休 日 勤 手 当	日 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	補正後	24,247	100	23,025	8,371	80,279	15,336					9,945	17,445	277,963	191,348
	補正前	24,247	100	23,025	8,371	75,379	15,286					9,945	17,445	277,963	191,348
	比 較					4,900	50								

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	(9)		1,061,122	592,705	1,653,827	320,167	1,973,994	
	278							
補正前	(9)		1,061,122	587,805	1,648,927	320,167	1,969,094	
	278							
比 較				4,900	4,900		4,900	

※()内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

職員手当 の内訳	区 分	管理職 手 当	管理職 特別 勤 務 手 当	扶 養 手 当	特 殊 勤 手 当	時間外 勤 務 手 当	通 勤 手 当	宿 日 直 当	休 勤 手 当	日 務 手 当	夜 勤 手 当	間 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	補正後	24,247	100	23,025	6,520	75,767	12,086						9,945	17,445	232,222	191,348
	補正前	24,247	100	23,025	6,520	70,867	12,086						9,945	17,445	232,222	191,348
	比 較					4,900										

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	(157)	120,827	135,288	55,354	311,469	30,077	341,546	
	56							
補正前	(157)	120,182	134,488	55,304	309,974	30,077	340,051	
	56							
比 較		645	800	50	1,495		1,495	

※()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員に比し短い職員について外書きしたもの

職員手当 の内訳	区 分	管理職 手 当	管理職 特別 勤 務 手 当	扶 養 手 当	特 殊 勤 手 当	時 間 外 務 手 当	通 勤 手 当	宿 日 直 当	休 日 勤 手 当	夜 間 勤 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	補正後				1,851	4,512	3,250						45,741	
	補正前				1,851	4,512	3,200						45,741	
	比 較						50							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	800	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	800		定額減税調整給付金給付事業に係る会計年度任用職員給料の増
職員手当	4,950	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	4,950		定額減税調整給付金給付事業等に係る時間外勤務手当の増

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職	単 純 労 務 職	公 安 職
令和5年4月1日現在	平均給料月額(円)	317,843	330,075	316,500
	平均給与月額(円)	361,467	347,865	333,150
	平均年齢(歳)	42.05	54.01	36.02
令和4年4月1日現在	平均給料月額(円)	303,642	331,960	322,250
	平均給与月額(円)	342,289	353,759	349,417
	平均年齢(歳)	41.08	54.00	40.04

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	単 純 労 務 職 (円)	公 安 職 (円)	国 の 制 度		
				行 政 職 (円)	単 純 労 務 職 (円)	公 安 職 (円)
高 校 卒	158,900	151,900	174,500	154,600	151,900	178,000
大 学 卒	191,700		212,000	185,200		214,900

ウ 級別職員数

区 分	行政職			単純労務職			公安職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年4月1日現在	1 級	() 33	() 12.7	1 級	(6) 6	(100.0)	1 級	() 1	() 50.0
	2 級	() 34	() 13.1	2 級	() 3	() 18.7	2 級	() 1	() 50.0
	3 級	(3) 53	(100.0) 20.3	3 級	() 13	() 81.3	3 級	() 1	() 50.0
	4 級	() 74	() 28.4	4 級	() 3	() 18.7	4 級	() 1	() 50.0
	5 級	() 35	() 13.5	5 級	() 13	() 81.3	5 級	() 1	() 50.0
	6 級	() 16	() 6.2				6 級	() 1	() 50.0
	7 級	() 15	() 5.8				7 級	() 1	() 50.0
	計	(3) 260	(100.0) 100.0	計	(6) 16	(100.0) 100.0	計	() 2	() 100.0
令和4年4月1日現在	1 級	() 33	() 12.7	1 級	(6) 6	(100.0)	1 級	() 1	() 50.0
	2 級	() 34	() 13.1	2 級	() 4	() 21.1	2 級	() 1	() 50.0
	3 級	(3) 54	(100.0) 20.9	3 級	() 15	() 78.9	3 級	() 1	() 50.0
	4 級	() 71	() 27.4	4 級	() 4	() 21.1	4 級	() 1	() 50.0
	5 級	() 36	() 13.9	5 級	() 15	() 78.9	5 級	() 1	() 50.0
	6 級	() 17	() 6.6				6 級	() 1	() 50.0
	7 級	() 14	() 5.4				7 級	() 1	() 50.0
	計	(3) 259	(100.0) 100.0	計	(6) 19	(100.0) 100.0	計	() 2	() 100.0

※()内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	定形的な業務を行う主事の職務	高度な知識又は経験を要する主事の職務	主任の職務	係長、指導主事及び主査の職務	課長代理及び副主任の職務	課長及び主幹の職務	部長、会計管理者、次長及び参事の職務

エ 昇給

区 別		合 計	行 政 職	単 純 労 務 職	公 安 職	
補正後	職 員 数 (A) (人)	278	260	16	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	214	207	5	2	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)	6	6		
		4号給 (人)	208	201	5	2
比 率 (B)/(A) (%)	77.0	79.6	31.3	100.0		
補正前	職 員 数 (A) (人)	278	260	16	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	214	207	5	2	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)	6	6		
		4号給 (人)	208	201	5	2
比 率 (B)/(A) (%)	77.0	79.6	31.3	100.0		

オ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階・職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補 正 後	(1.150)	(1.200)	(2.35)	有	
	2.200	2.300	4.50		
補 正 前	(1.150)	(1.200)	(2.35)	有	
	2.200	2.300	4.50		
国の制度	(1.150)	(1.200)	(2.35)	有	
	2.200	2.300	4.50		

※特定幹部職員を除く

※()内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置		
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置		

キ 特殊勤務手当

区 分	合 計	行 政 職	単 純 労 務 職	公 安 職
給料総額に対する比率 (%)	0.6	0.4	1.7	
支給対象職員の比率 (令和5年4月1日現在) (%)	30.8	26.9	93.8	
代表的な特殊勤務手当の名称	市税徴収業務手当、保健福祉業務手当、変則勤務手当、保育士・幼稚園教諭等処遇改善手当			

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	対象家賃下限 12,000円
通 勤 手 当	異	交通用具使用者 2,600円～35,000円